貸　借　対　照　表

平成29年３月31日現在

（単位：千円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
流　動　資　産	（　4,873,059）	**流　動　負　債**	（　832,688）
現金及び預金	642,341	営業未払金	187,149
営業未収入金	510,940	リース債務	40,515
有価証券	3,600,000	未払金	101,895
前払費用	30,422	未払費用	54,966
繰延税金資産	78,365	未払法人税等	278,475
その他	80,854	未払消費税等	50,689
貸倒引当金	△69,864	前受金	11,099
		預り金	33,898
		賞与引当金	74,000
固　定　資　産	（　1,580,438）		
有形固定資産	（　87,272）	**固　定　負　債**	（　252,692）
建物附属設備	30,496	リース債務	59,835
車両運搬具	319	長期未払金	3,991
工具、器具及び備品	22,794	繰延税金負債	33,026
リース資産	33,660	退職給付引当金	99,949
		リフォーム保障引当金	53,489
無形固定資産	（　205,983）	資産除去債務	2,400
ソフトウエア	23,216	**負　債　合　計**	1,085,380
ｿﾌﾄｳｪｱ仮勘定	8,139	（純資産の部）	
リース資産	172,660	**株主資本**	（　5,104,292）
電話加入権	1,966	**資本金**	（　517,750）
		資本剰余金	（　168,570）
		資本準備金	168,570
投資その他の資産	（　1,287,183）	**利益剰余金**	（　4,936,790）
投資有価証券	1,022,366	利益準備金	30,724
長期未収入金	199,763	その他利益剰余金	4,906,066
長期貸付金	184	繰越利益剰余金	4,906,066
固定化営業債権	97,833	**自己株式**	（△518,818）
長期前払費用	378	**評価・換算差額等**	（　263,825）
差入保証金	64,675	その他有価証券評価差額金	263,825
貸倒引当金	△98,017		
		純資産合計	5,368,118
資　産　合　計	6,453,498	**負債・純資産合計**	6,453,498

損　益　計　算　書

自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日

（単位：千円）

科目	金額	
営業収益		
サービスフィー収入	3,250,079	
ＩＴサービス収入	674,418	
加盟金収入	173,831	
その他	60,562	**4,158,891**
営業費用		
営業原価		1,320,906
営業総利益		**2,837,984**
販売費及び一般管理費		1,492,070
営業利益		**1,345,914**
営業外収益		
受取利息	736	
受取配当金	31,350	
研修教材販売収入	23,550	
受取事務手数料	9,409	
為替差益	524	
その他	4,605	70,176
営業外費用		
支払利息	4,091	
その他	0	4,092
経常利益		**1,411,998**
特別利益		
有形固定資産売却益	70	70
特別損失		
会員権売却損	350	350
税引前当期純利益		**1,411,718**
法人税、住民税及び事業税		465,141
法人税等調整額		5,946
当期純利益		**940,631**

株主資本等変動計算書

自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成28年4月1日残高	517,750	168,570	168,570
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	－	－	－
当期純利益	－	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	－
平成29年3月31日残高	517,750	168,570	168,570

（単位：千円）

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成28年4月1日残高	30,724	4,483,730	4,514,455	△518,818	4,681,956
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	－	△518,295	△518,295	－	△518,295
当期純利益	－	940,631	940,631	－	940,631
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	422,335	422,335	－	422,335
平成29年3月31日残高	30,724	4,906,066	4,936,790	△518,818	5,104,292

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成28年4月1日残高	227,109	227,109	4,909,066
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	－	－	△518,295
当期純利益	－	－	940,631
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	36,715	36,715	36,715
事業年度中の変動額合計	36,715	36,715	459,051
平成29年3月31日残高	263,825	263,825	5,368,118

個　別　注　記　表

1.　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 （リース資産を除く）	①　平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②　平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度から適用し、平成28年度４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
2) 無形固定資産 （リース資産を除く）	
ソフトウエア	社内における見積利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。
3) リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100％を計上しております。

4) ﾘﾌｫｰﾑ保障引当金	賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。
(4) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額　292,682千円

(2)偶発債務

当社では、平成28年12月27日付で東京地方裁判所において、アットホーム株式会社から437,022千円及び平成28年７月６日から支払済みに至るまで年６分の割合による金員の支払を求める訴訟の提起を受けております。本件訴訟は、当社がアットホーム株式会社に委託したシステムの開発に関し、当社がシステム開発委託契約を中途にて解除したことにより、アットホーム株式会社が当社に対して損害賠償金及び商法上の報酬並びにそれらの遅延損害金の支払を要求するものであります。

当社は、アットホーム株式会社の債務不履行を理由にシステム開発委託契約を解除したものであり、当社に損害賠償金等の債務は存在しないことを本件訴訟において適切に主張していく所存です。

なお、本件訴訟が今後の当社の経営成績に与える影響は、当事業年度末において不明であります。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数　普通株式 11,325,000株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数　普通株式　747,546株

(3) 当事業年度に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月23日定時株主総会	普通株式	264,436	25	平成28年３月31日	平成28年６月24日
平成28年10月31日取締役会	普通株式	253,858	24	平成28年９月30日	平成28年12月１日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275,013	26	平成29年３月31日	平成29年６月28日

5.　税効果会計に関する注記

1.　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	（単位：千円）
繰延税金資産	
貸倒引当金	51,573
賞与引当金	22,836
退職給付引当金	30,604
長期未払金	1,222
リフォーム保障引当金	16,378
資産除去債務	734
差入保証金	4,512
未払事業税	12,868
未払事業所税	331
未払金	10,316
未払費用	14,905
未収入金	12,920
電話加入権	2,449
繰延税金資産小計	181,654
評価性引当額	△19,879
繰延税金資産合計	161,775
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△116,436
繰延税金負債合計	△116,436
繰延税金資産の純額	45,339

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29%
評価性引当額の増減	△0.01%
法人税等追徴税額	1.07%
その他	0.16%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.37%

6.　金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

⑴　金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金はすべて自己資金により賄っております。余資は、譲渡性預金及び定期預金にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

⑵　金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券は、資金運用方針に従い、譲渡性預金として金融機関に対して、預け入れを行っているものであります。差入保証金は、主に本社・事業所建物の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど１年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で５年以内であります。長期未払金は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

⑶　金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権について、フィールドサービス部が取引先の状況をモニタリングし、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき総務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

⑷　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年３月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません。（（注２）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)　現金及び預金	642,341	642,341	－
(2)　営業未収入金	510,940		
貸倒引当金（＊）	△69,864		
	441,076	441,076	－
(3)　有価証券	3,600,000	3,600,000	－
(4)　投資有価証券	822,150	822,150	－
(5)　固定化営業債権	97,833		
貸倒引当金（＊）	△97,833		
	－	－	－
(6)　長期未収入金	199,763	200,098	334
(7)　差入保証金	64,675	64,750	74
資産計	5,770,006	5,770,416	409
(1)　営業未払金	187,149	187,149	－
(2)　未払金	101,895	101,895	－
(3)　未払法人税等	278,475	278,475	－
(4)　未払消費税等	50,689	50,689	－
(5)　リース債務	100,350	95,251	△5,098
(6)　長期未払金	3,991	4,015	24
負債計	722,551	717,476	△5,074

＊　営業未収入金及び固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1)　現金及び預金、 (2) 営業未収入金並びに (3) 有価証券

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)　投資有価証券

これらの株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	441,888	822,150	380,261

(5)　固定化営業債権

固定化営業債権の時価は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6)　長期未収入金並びに　(7)　差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等を参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 営業未払金、 (2) 未払金、 (3) 未払法人税等並びに (4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	200,216

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	642,341	－	－	－
営業未収入金	510,940	－	－	－
有価証券	3,600,000	－	－	－
長期未収入金	－	199,763	－	－
差入保証金	－	64,675	－	－
合計	4,753,281	264,438	－	－

(注４) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	40,515	31,187	19,899	8,747	－	－
合計	40,515	31,187	19,899	8,747	－	－

7.　関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8.　１株当たり情報に関する注記

(1)　１株当たり純資産額	507円51銭
(2)　１株当たり当期純利益	88円93銭

9.　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10.　金額の表示単位

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。但し、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。

11.　その他の注記

該当事項はありません。